

# 経済厚生委員会行政視察報告書

令和5年2月10日

境港市議会  
議長 荒井 秀行 様

経済厚生委員会  
委員長 岡空 研二

下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	令和5年2月2日（木）～令和5年2月3日（金）
2 視察等先及び内容	1. 令和5年2月2日（木） 午後1時30分～3時30分 ○東京都町田市鶴間3-1-1 南町田グランベリーパーク 水木しげる記念館再整備事業に関する調査として スヌーピーミュージアム施設にて運営、建築工法を視察  2. 令和5年2月3日（金） 午前10時～11時30分 ○神奈川県座間市緑が丘1-1-1 神奈川県座間市 自立サポート相談、断らない相談支援事業について視察  3. 同日 午後3時～4時30分 ○東京都大田区蒲田5-13-14 東京都大田区 おおた健康プラン、人生100年を見据えた健康延伸 プロジェクト事業を視察
3 視察等議員	委員長 岡空 研二 副委員長 吉井 巧 委員 松本 晶彦、米村 一三、森岡 俊夫、田口 俊介
4 総経費	合計（7名） 460,670円 （一人当たり 65,810円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所見等	別紙（6枚）のとおり

## 1、東京都町田市鶴間3-1-1 南町田グランベリーパーク

内 容：「水木しげる記念館再整備事業に関する調査として、スヌーピーミュージアムにて施設の運営・建築工法」について

担当者：スヌーピーミュージアム 館長 中山 三善 氏

所見等：

南町田グランベリーパークは東京都町田市鶴間に所在する南町田グランベリーパーク駅南側に位置し、オープンモール型のアウトレット複合商業施設「グランベリーパーク」および鶴間公園、中間部分に当たるパークライフ・サイトからなり、エリア全体の面積は約22万㎡からなる東急と町田市による『南町田拠点創出まちづくりプロジェクト』の再開発エリアである。

※プロジェクトについて

公園とモールがいっしょになったら 何ができる？

青空とみどりに囲まれて、みんながワイワイ楽しく集う、そこはまるで、ぜんぶが公園みたいなまち。子どもたちもお年寄りも、地元の人も遊びにきた人も、いろいろな人達がとびっきりの笑顔で憩うまち。

町田市と東急がいっしょにスタートさせた『南町田拠点創出まちづくりプロジェクト』は、そんな“みんなのまち”を創りだすプロジェクトである。

スヌーピーミュージアム中山館長に、南町田グランベリーパークの案内をしていただいた。広々とした空間にオープンモール型の商業施設が並び、アウトレットモールのブランドショップにはプライスダウンされた商品を目当てに訪れた買い物客でにぎわっており、時折、公園から通過してきた近隣の方とみられるペット連れの方の姿も印象的であった。道中、グランベリーパークでは冬の体験型イベントアイススケートリンクが開催されており、スヌーピーミュージアムには欠かせないこだわりのコンセプトとのことであった。

施設を横断していた道路を閉鎖するなど、町田市のプロジェクトに対する、本気度を感じた。また、アウトレットモールのファッション、ゴルフ、アウトドア、ペットショップのブランドショップ、子ども連れでにぎわうキッズスペースとフードコート、今流行のインスタ映えのするカフェやフードショップ、映画館など、小さい子どもから、高齢者まで楽しめる施設であった。

スヌーピーミュージアムは来年リニューアルオープンする本市、水木しげる記念館と同じ管理会社が運営されている。来場者をわくわくさせる仕組みや、原画同様に人気の巨大なスヌーピーは、アプリで真上に設置されたカメラで画像が取得できる仕組みや、ホームページで専用のアプリを取得し、各ブースのQRコードを読み取りスヌーピーのアニメをスマホの撮影画面に添付して撮影するAR撮影など、飽きさ

せない趣向があった。また、議員説明会で話のあった原画の管理については、実際に原画を見ながら説明をしていただいた。

町田市は英語教育に力を入れているとの事で、午前中は市内の小学校、中学校の生徒が、英語教育の一環として、スヌーピーミュージアムで校外学習をしている。入場料金は2000円と高めの設定であり、訪れた日が平日という事で、賑わいこそなかったが、土日の人出はくらべものにはならないとのことであった。

スヌーピー、プリキュアと蓄積された経験や技術を生かして、水木しげるワールドをどう表現していくのか今から楽しみであるのと同時に、本市のまちおこしに係る職員と水木しげるロードに係る団体で、水木しげる記念館の休館中、早い段階で、南町田グランベリーパークを訪れることも必要だと感じた。

## 2、神奈川県座間市緑ヶ丘1-1-1 座間市福祉部生活援護課

内 容：「自立サポート相談、断らない相談支援事業」について

担当者：福祉部生活援護課 課長 藤井 宏昌 氏

福祉部生活援護課 自立サポート担当 武藤 清哉氏

座間市議会事務局 次長 池邑 恵子氏

所見等：

○座間市は、東京から約40km、横浜から20kmで神奈川県の中央部に位置する。面積17,6km<sup>2</sup>、人口13万2千人の街で人口密度は神奈川県で4番目である。

○座間市の生活困窮者自立支援事業は、生活困窮者自立支援法の施行に合わせ、平成27年4月より取り組んでいる。

座間市の事業は、必須事業である自立相談支援事業と住居確保給付金の支給に加え任意事業の子ども学習支援事業の2事業を開始した。任意事業の家計相談支援事業を平成28年度から、29年度からは就労準備支援事業を開始し、30年度からは子どもの支援事業を拡充し、生活困窮者自立支援を通じた地域づくりの一環として、生活困窮者の子どもの学習支援の場・居場所づくりを開始し、徐々に取り組みを拡大してきた。平成30年6月に生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正が公布されたことを受け、法改正の内容を踏まえ、「自立サポート相談、断らない相談支援事業」を標榜し、支援体制の充実を図っており、マスコミにも多く取り上げられた活動を展開している。

○視察に際しては、スライドを使いながら、現在の活動内容についての説明を受けた。

内容は 以下の通りである。

1. 組織体制と実施状況
2. 断らない相談支援の実施に当たって

- ☆相談へのハードルを下げる
- ☆最新の困りごとへの気づき
- ☆地域資源の開拓と連携（地域づくり） ⇒ ☆印が基本的な考え方
- ☆支援の事業化
- ☆支援員の負担軽減

### 3. 自立相談支援の全体像

- ☆生活の困りごと…自立相談
- ☆引きこもり・仕事の困りごと…就労支援事業、就労準備支援（委託）  
…ひきこもりサポート事業、アウトリーチ支援事業
- ☆お金の困りごと…家計改善支援事業（委託）
- ☆住まいの困りごと…一時生活支援事業（委託）
- ☆その他の事業…自立相談支援補助員の食糧支援団体への配置（委託）、  
助言弁護士（専任）

### 4. 支援の考え方

相談者の困りごとは、複合的、複雑であり、市の一つの事業で解決できない。困りごとを把握できている方はほとんどいない。各事業が連携し、抱えている困りごとや解決方法を気づくことが大切である。

個々での支援ではなく、チームで支援する。

### 5. 包括的支援体制構築ワーキンググループ

「生活に困りごと」の支援を通じた庁内連携体制の構築を検討し、庁内ルールや連絡体制など、包括的な支援体制を整備している。平成29年度に行政推進委員会の専門部会として発足したが、令和2年度にワーキンググループに移行した。

#### 視察を終えて

座間市でも初めからマスコミに紹介されるような活動が展開出来ていたわけではない。法の施行に伴い、その趣旨を最大限に実現するにあたって、担当課のみで抱え込むのではなく、地域の専門家や企業・ボランティアとして活動する方に相談しながら活動を実行することにより、地域資源としての掘り起こし、さらには育成につながっていったとのことだ。

また、複数の困りごとを解決するには、庁内の各担当課の連携がなければ前進しないと、困りごとの内容をしっかりと把握し、関係部署につなぐことが大切であるとの示唆を頂いた。

今回は担当課の山根課長も同行されたので、より効果的な視察内容の活用ができるのではないかと考える。

### 3、東京都大田区蒲田5-13-14 大田区役所 健康政策部 保健所

内 容：「おおた健康プラン、人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト」  
について

担当者：健康政策部 保健所 健康医療政策課長 関 香穂利 氏

所見等：

（プロジェクトの内容）

区民の健康課題や地域特性を18の地区ごとに分析し、科学的根拠に基づく政策立案を行い、課題の解決と健康寿命を延ばすことを目的に東邦大学に業務委託し、共同研究を実施する。

（期待される成果）

- （1）大田区における健康や生活習慣の地域差の有無及びその関連要因を明らかにできる
- （2）健康づくり施策について、地域単位で生活習慣や医療費、検診結果等との関連が検証できる。
- （3）重点的な事業実施地区の特定など課題抽出に必要な情報を明らかにできる。

（業務の実施期間「委託期間」）

令和2年10月27日～令和3年3月31日

（分析指標の設定）

地域の健康状態や生活習慣を表す98指標を設定し、18地区単位に整理・集計する。

（結 果）

18地区ごとの住民の健康状態の傾向が顕著となり、地域単位での健康課題に即した健康施策の実施が可能となった。

（課 題）

東邦大学との共同研究事業は、事業費が数千万に及ぶことから、継続して実施できるかどうか課題を残しているが、得られた研究結果は予想を上回るものがあり、議会からの進言で区の健康政策として取り上げられることとなった。ただ、大学としてはしっかりとしたエビデンスのため、20年は続けたいとのことで、予算措置できるかが今後の課題となる。

（その他の健康政策）

大田区では、独自の健康政策として、①小学校での健康授業、②企業ごとの健康チェック、③地域ごとのイベントでの健康啓発を実施しており、特に評判なのは、小学校での健康授業で、授業で学んだことについて、子どもたちと保護者な

どの家族にも普及啓発され、地域イベントでの健康チェックには親子連れの参加者が多く、健康意識の増進に繋がっている。また、大田区は工場が多く、そこで働く工員たちの健康状態をチェックするなど企業内での健康意識の増進を促すなど健康への意識付けに繋がった。

(令和4年度モデル事業)

令和2年度の研究成果を生かした健康づくりの実装に向け、2地区を選定し、モデル事業を実施した。

(1) テーマ

若い世代からの糖尿病予防を念頭に置いた食習慣及び運動習慣の改善

(2) モデル地区

大森東特別出張所及び鶉の木特別出張所管内の2地区

(3) 大森東地区・・・地域みんなで糖尿病予防(30代～50代対象)

児童と一緒に生活習慣病を考える(小学6年生対象)

鶉の木地区・・・鶉の木ワクワク健康フェア(30代～50代対象)

めざせ!みんな元気でイキイキ標語コンテスト

(小学6年生対象)

糖尿病を予防して人生100年健康づくり!

(30代～50代企業向け)

(結果)

大森東地区では、200名以上の高齢者が参加し、明治安田生命の協力のもと、血管年齢、骨粗鬆率などの測定を実施。

鶉の木地区では、子育て世代を中心に400名以上が参加し、血管年齢、食生活(野菜摂取量)などの調査を実施。

(まとめ)

東邦大学の調査結果を踏まえ、その数値を地域にお知らせすることで、地域ごとの健康づくりへの意識啓発が増加しており、特に小学生からの健康教育には手ごたえがあり、大田区全体の小学校での取り組みとして教育委員会も意欲をみせるなど今後は健康政策部だけでなく、他の部局との横断的な政策展開することで、職員全体に健康づくりへの意識付けも期待される。

共同研究は、大学側は20年くらいの期間望んでいるが、予算的なこともあり、継続することが難しいと思われるので、部局横断の政策として取り組む必要性が課題となる。